

新地方公会計制度に基づく  
平成29年度

山梨市財務書類

平成31年3月  
山梨市企画財政課

# 目 次

## I はじめに

1. 新地方公会計制度導入の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2. 財務書類 4 表とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

## II 普通会計の財務書類 4 表

1. 平成 29 年度山梨市財務書類 4 表の概要及び相関関係・・・・・・・・3
2. 貸借対照表
  - (1)平成 29 年度貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・4、5
  - (2)貸借対照表の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
  - (3)貸借対照表を活用した財務分析・・・・・・・・・・・・6、7
3. 行政コスト計算書
  - (1)平成 29 年度行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・8
  - (2)行政コスト計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・9
  - (3)行政コスト計算書を活用した財務分析・・・・・・・・9、10
4. 純資産変動計算書
  - (1)平成 29 年度純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・11
  - (2)純資産変動計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・11
5. 資金収支計算書
  - (1)平成 29 年度資金収支計算書・・・・・・・・・・・・12
  - (2)資金収支計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・13

## III 連結財務書類書類

1. 連結財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
2. 平成 29 年度連結財務書類の概要及び相関関係・・・・・・・・15
3. 平成 29 年度連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・16~18

# I はじめに

## 1. 新地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、地方自治法等の法令に基づき、単式簿記により現金の収支（現金主義）を単年度で経理する（単年度主義）会計制度がとられており、この制度に従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。

この方法では、単年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかということはわかりませんが、これまで行ってきた財政運営の結果として、どれだけ資産を形成してきたか、どのくらいの負債（借金）があるかということはわかりません。

また、資産の形成につながる支出と、そうでない支出が区別されていないため、1年間に提供した行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかをとらえることが困難です。

そこで、平成18年8月31日、国は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定しました。その中において、「国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと」とされました。

さらに、平成19年10月17日、「公会計の整備推進について」により、平成21年度までに財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備・公表するように求められました。

これを受け、本市においても、普通会計財務書類4表については平成19年度決算から、また、連結財務書類4表については平成21年度決算からそれぞれ作成し、公表しています。なお、作成にあたっては、総務省が平成19年に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成していました。

その後、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させました。そして、原則として平成28年度決算の財務書類から当基準を適用し、平成29年度中に作成、公表することを全地方公共団体が要請されましたので、当市でも「統一的な基準」に基づき、平成28年度決算の財務書類の作成に至りました。

平成29年度決算の財務書類の作成においても、「統一的な基準」に基づき、作成しました。

## 2. 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことです。

### ① 貸借対照表

「貸借対照表」とは、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたのかを表しています。表の左側（借方）は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。表の右側（貸方）は、「負債・純資産の部」で、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。

このため、「資産＝負債＋純資産」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

### ② 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかっているのかを明らかにするものです。コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金繰入等などの現金の支出を伴わない費用も含めて行政サービスにかかる総コストとして計上していることが特徴です。

### ③ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、前年から今年度にかけての純資産の変動要因をあらわしたものです。純資産の部は資産の計算において今までの世代が負担してきた部分を表しますので、一年間で、今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかります。

### ④ 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の支出（歳出）を業務活動支出、投資活動支出、財務活動支出の 3 つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた書類が資金収支計算書です。

## Ⅱ 一般会計等の財務書類 4 表

### 1. 平成 29 年度山梨市財務書類 4 表の概要及び相関関係

一般会計等における財務書類 4 表の概要及び相関関係は次のとおりです。

貸借対照表			
固定資産	646億9千万円	負債	286億円
流動資産	54億5千万円		
うち現金預金	18億1千万円	純資産	415億4千万円
資産合計	701億円4千万円	負債・純資産合計	701億円4千万円

  

行政コスト計算書	
経常費用	152億8千万円
┆	
経常収益	8億8千万円
┆	
純経常行政コスト	144億円
+	
臨時損失	4億9千万円
┆	
臨時利益	8千万円
┆	
純行政コスト	148億1千万円

  

資金収支計算書	
収入	194億5千万円
┆	
支出	194億9千万円
┆	
歳計現金増減額	△4千万円
+	
前年度末資金残高	13億円
┆	
本年度末資金残高	12億6千万円
+	
本年度末歳計外資金残高	5億5千万円
┆	
期末現金残高	18億1千万円

  

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	398億2千万円
┆	
純行政コスト	148億1千万円
+	
税収等、国県等補助金	151億円
+	
無償所管換等	14億3千万円
┆	
期末純資産残高	415億4千万円

貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書となります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかけた経常費用から受益者負担である経常収益を控除し、さらに臨時的に発生する臨時損益を加減することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、現金預金の動きを表す計算書です。期末現金残高は、貸借対照表上の期末現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表上に計上されている現金預金の増減明細ということになります。

## 2. 貸借対照表

### (2)平成29年度一般会計等貸借対照表 一般会計等

#### 一般会計等貸借対照表

(平成30年03月31日 現在)

科目	金額	前年度金額	増減
【資産の部】	—		
固定資産	64,695,013	61,829,389	2,865,624
有形固定資産	60,706,024	58,186,185	2,519,839
事業用資産	31,681,823	30,814,171	867,652
土地	13,740,501	13,362,808	377,693
立木竹	0	0	0
建物	41,360,458	42,611,548	△ 1,251,090
建物減価償却累計額	△ 25,987,307	△ 26,497,059	509,752
工作物	1,334,700	1,249,380	85,320
工作物減価償却累計額	△ 323,212	△ 272,833	△ 50,379
船舶	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—
浮標等	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—
航空機	—	—	—
航空機減価償却累計額	—	—	—
その他	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—
建設仮勘定	1,556,683	360,328	1,196,355
インフラ資産	28,561,427	26,899,019	1,662,408
土地	1,874,365	1,874,365	0
建物	626,604	626,604	0
建物減価償却累計額	△ 198,471	△ 177,819	△ 20,652
工作物	51,704,714	49,994,802	1,709,912
工作物減価償却累計額	△ 2,796,706	△ 26,955,463	△ 1,011,606
その他	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—
建設仮勘定	2,521,285	1,536,530	984,755
物品	1,312,934	1,249,910	63,024
物品減価償却累計額	△ 850,161	△ 776,915	△ 73,246
無形固定資産	16,236	0	16,236
ソフトウェア	16,236	0	16,236
その他	—	—	—
投資その他の資産	3,972,753	3,643,204	329,549
投資及び出資金	1,356,663	1,356,663	0
有価証券	31,722	31,722	0
出資金	1,324,581	1,324,581	0
その他	360	360	0
投資損失引当金	△ 2,433	△ 3,000	567
長期延滞債権	254,438	297,797	△ 43,359
長期貸付金	600	0	600
基金	2,380,131	2,010,851	369,280
減債基金	—	—	—
その他	2,380,131	2,010,851	369,280
その他	—	—	—
徴収不能引当金	△ 16,645	△ 19,108	2,463
流動資産	5,449,667	5,871,944	△ 422,277
現金預金	1,814,635	2,228,839	△ 414,204
未収金	70,173	80,226	△ 10,053
短期貸付金	—	—	—
基金	3,569,450	3,568,027	1,423
財政調整基金	2,766,184	2,765,206	978
減債基金	803,267	802,821	446
棚卸資産	—	—	—
その他	—	—	—
徴収不能引当金	△ 4,591	△ 5,148	557
資産合計	70,144,680	67,701,333	2,443,347



### (3) 貸借対照表の読み方

貸借対照表は、「資産」、「負債」及び「純資産」から構成されています。

「資産」には、自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、将来の自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払いや返済により資金流出を伴うものであり、負債に計上される主たる項目として地方債があります。また、地方債は公共資産など住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額であり、将来の資金流出を伴わない財源などをいい、国県補助金や市税、地方交付税などが該当します。上記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

山梨市の平成29年度貸借対照表は、資産が701億4,468万円、負債が286億584万円で、資産から負債を引いた純資産は415億3,884万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、資産は199万円、負債は81万円、純資産は118万円となります。

#### ① 資産の部

資産の部は、「固定資産」、「流動資産」に分類されます。

「固定資産」のうち、「有形固定資産」は607億602万円であり、資産全体に占める割合は、86.5%と大半を占めています。

昨年度より有形固定資産が25億1,984万円増加しているのは、主に事業用資産では給食センターや南北自由通路の工事など、インフラ資産では加納岩小学校西通り線、落合正徳寺線の工事などによるものです。

現金、必要に応じてすぐ使える基金、税金等の未収金などが計上される「流動資産」は、54億4,967万円です。

#### ② 負債の部

負債の部は、「固定負債」、「流動負債」に分類されます。

「固定負債」とは、貸借対照表日の翌日から1年以上に支払いや返済が行われる予定のものをいい、「流動負債」とは、1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」を合計したものである地方債残高の総額は、250億947万円で、昨年より10億6,201万円増加しました。

#### ③ 純資産の部

純資産の部の「余剰分（不足分）」がマイナス数値、すなわち不足分となっています。これは退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

### (4) 貸借対照表を活用した財務分析

#### ① 純資産比率及び将来世代負担比率

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。



また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることが出来ます。

- 純資産比率 (%) = 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100
- 将来世代負担比率 (%) = 地方債残高 ÷ 有形固定資産合計 × 100  
(単位：千円)

項 目	平成29年度
資産合計 (A)	70,144,680
純資産合計 (B)	41,538,836
地方債残高 (C)	25,009,470
純資産比率 (B) / (A)	59.2%
将来世代負担比率 (C) / (A)	41.2%

※「地方債残高」には、固定負債の「地方債」と、流動負債の「1年内償還予定地方債」の合計としています。

平均的な値としては、純資産比率は 50%~90%の間、将来世代負担比率は 15%~40%の間の比率となります。

地方債残高の増加により、過去及び現世代負担比率が 0.4%の上昇、将来世代負担比率は 0.6%上昇しました。

## ② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているかを示す指標です。

有形固定資産減価償却率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

- 有形固定資産減価償却率 (%)  
= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100 (単位：千円)

項 目	平成29年度
減価償却費累計額 (A)	53,163,125
土地 (B)	13,740,501
有形固定資産合計 (C)	60,706,024
有形固定資産減価償却率 (A) / ( (C) - (B) + (A) )	53.1%

平均的な値としては、35%~50%の間の比率となります。

加納岩小学校西通り線、落合正徳寺線など普通建設事業の大幅な増加により、有形固定資産が増加したため、有形固定資産減価償却率が 2.9%減少しました。

### 3. 行政コスト計算書

#### (1)平成 29 年度行政コスト計算書

一般会計等

#### 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	金額	前年度金額	増減
経常費用	15,284,181	13,903,160	△ 15,284,181
業務費用	8,052,358	6,934,118	8,052,358
人件費	2,976,341	3,104,180	2,976,341
職員給与費	2,215,643	2,440,324	2,215,643
賞与等引当金繰入額	178,384	169,184	178,384
退職手当引当金繰入額	72,804	0	72,804
その他	509,510	494,672	509,510
物件費等	4,724,920	3,533,796	4,724,920
物件費	2,551,342	1,428,405	2,551,342
維持補修費	104,954	173,796	104,954
減価償却費	2,068,624	1,931,594	2,068,624
その他	—	0	—
その他の業務費用	351,097	296,141	351,097
支払利息	205,388	222,255	205,388
徴収不能引当金繰入額	21,236	20,803	21,236
その他	124,473	53,083	124,473
移転費用	7,231,823	6,969,043	7,231,823
補助金等	2,079,543	2,109,651	2,079,543
社会保障給付	2,849,973	2,664,345	2,849,973
他会計への繰出金	2,066,546	2,153,178	2,066,546
その他	235,761	41,868	235,761
経常収益	880,083	710,993	880,083
使用料及び手数料	322,052	340,468	322,052
その他	558,032	370,525	558,032
純経常行政コスト	14,404,097	13,192,167	14,404,097
臨時損失	488,342	76,292	488,342
災害復旧事業費	—	0	—
資産除売却損	488,342	0	488,342
投資損失引当金繰入額	—	0	—
損失補償等引当金繰入額	—	0	—
その他	—	76,292	—
臨時利益	86,587	0	86,587
資産売却益	83,878	0	83,878
その他	2,710	0	2,710
純行政コスト	14,805,852	13,268,459	14,805,852

## (2) 行政コスト計算書の読み方

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、その行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常収益を差し引き、さらに臨時損益を加味して純行政コストが算出されます。

山梨市の平成 29 年度行政コスト計算書では、経常費用が 152 億 8,418 万円、経常収益が 8 億 8,008 万円で、経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは 144 億 410 万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、経常費用は 43 万円、経常収益は 2 万円、純経常行政コストは 41 万円となります。

業務費用の構成比率は、人件費が 37.0%、物件費等が 58.7%、その他の業務費用が 4.4%となっています。物件費等が業務費用の半分以上占めています。

移転費用は総額 72 億 3,182 万円で、経常費用に占める割合は 47.3%となっております。

山梨市の平成 29 年度の経常収益は 8 億 8,008 万円で、内訳としては、「使用料・手数料」が 3 億 2,205 万円、「その他」が 5 億 5,803 万円です。

## (3) 行政コスト計算書を活用した財務分析

### ① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、行政コストの削減や、使用料・手数料等の受益者負担の金額を見直す必要があります。

$$\bullet \text{ 受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成29年度
経常費用 (A)	15,284,181
経常収益 (B)	880,083
受益者負担比率 (B) / (A)	5.8%

平均的な値としては、3.0%~8.0%の間の比率になります。

### ② 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

- 行政コスト財源比率（％）  
＝純経常行政コスト÷財源×100

（単位：千円）

項 目	平成29年度
財源 (A)	15,095,756
純行政コスト (B)	14,805,852
行政コスト対財源比率 (B) / (A)	98.1%

平均的な値としては、90.0%～100.0%の間になります。

## 4. 純資産変動計算書

### (1) 平成 29 年度純資産変動計算書

一般会計等

#### 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	前年度比較		
				前年度比較	前年度比較	前年度比較
前年度末純資産残高	39,823,694	65,397,416	△25,573,722	2,227,977	4,760,947	△ 2,532,971
純行政コスト（△）	△14,805,852		△14,805,852	△ 1,537,393		△ 1,537,393
財源	15,095,756		15,095,756	△ 400,680		△ 400,680
税収等	11,429,798		11,429,798	△ 101,924		△ 101,924
国県等補助金	3,665,958		3,665,958	△ 298,755		△ 298,755
本年度差額	289,904		289,904	△ 1,938,073		△ 1,938,073
固定資産等の変動（内部変動）		1,441,809	△1,441,809		△ 3,406,884	3,406,884
有形固定資産等の増加		3,373,427	△3,373,427		△ 2,997,411	2,997,411
有形固定資産等の減少		△2,343,037	2,343,037		△ 411,443	411,443
貸付金・基金等の増加		728,482	△728,482		5,827	△ 5,827
貸付金・基金等の減少		△317,063	317,063		△ 3,857	3,857
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	1,425,298	1,425,298		1,425,298	1,425,298	
その他	△59	△59	-	△ 59	87,686	△ 87,746
本年度純資産変動額	1,715,142	2,867,047	△1,151,905	△ 512,835	△ 1,893,900	1,381,065
本年度末純資産残高	41,538,836	68,264,463	△26,725,627	1,715,142	2,867,047	△ 1,151,905

### (2) 純資産変動計算書の読み方

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

平成29年度の山梨市では、純行政コスト148億585万円に対して、地方税などの一般財源が114億2,980万円、経常的なコストに対する補助金が36億6,596万円であり、2億8,990万円のプラスとなりました。

## 5. 資金収支計算書

### (1)平成 29 年度資金収支計算書

一般会計等

#### 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	金額	前年度金額	増減
【業務活動収支】	—	—	—
業務支出	13,092,005	11,950,589	1,141,417
業務費用支出	5,860,182	4,981,546	878,636
人件費支出	2,894,337	3,104,147	△ 209,810
物件費等支出	2,656,296	1,602,202	1,054,094
支払利息支出	205,388	222,255	△ 16,868
その他の支出	104,162	52,942	51,220
移転費用支出	7,231,823	6,969,043	262,780
補助金等支出	2,079,543	2,109,651	△ 30,108
社会保障給付支出	2,849,973	2,664,345	185,629
他会計への繰出支出	2,066,546	2,153,178	△ 86,632
その他の支出	235,761	41,868	193,893
業務収入	14,585,617	13,966,181	619,435
税収等収入	11,448,610	11,535,895	△ 87,285
国県等補助金収入	2,533,625	1,793,626	739,998
使用料及び手数料収入	312,025	330,138	△ 18,113
その他の収入	291,357	306,522	△ 15,165
臨時支出	213,929	0	213,929
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	213,929	0	213,929
臨時収入	0	190,866	△ 190,866
業務活動収支	1,279,682	2,206,458	△ 926,776
【投資活動収支】	—	—	—
投資活動支出	4,182,322	7,092,640	△ 2,910,318
公共施設等整備費支出	3,360,947	6,370,838	△ 3,009,891
基金積立金支出	676,135	576,802	99,333
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	145,240	145,000	240
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,585,896	2,293,573	△ 707,677
国県等補助金収入	1,132,333	1,980,221	△ 847,888
基金取崩収入	224,686	168,352	56,334
貸付金元金回収収入	145,000	145,000	0
資産売却収入	83,878	0	83,878
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 2,596,425	△ 4,799,067	2,202,641
【財務活動収支】	—	—	—
財務活動支出	2,002,505	1,965,900	36,605
地方債等償還支出	2,001,512	1,965,900	35,612
その他の支出	994	0	994
財務活動収入	3,279,300	4,603,300	△ 1,324,000
地方債等発行収入	3,279,300	4,603,300	△ 1,324,000
その他の収入	—	—	—

財務活動収支	1,276,795	2,637,400	△ 1,360,605
本年度資金収支額	△ 39,949	44,791	△ 84,740
前年度末資金残高	1,304,044	1,259,253	44,791
本年度末資金残高	1,264,095	1,304,044	△ 39,949
前年度末歳計外現金残高	924,795	697,020	227,775
本年度歳計外現金増減額	△ 374,256	227,775	△ 602,031
本年度末歳計外現金残高	550,539	924,795	△ 374,256
本年度末現金預金残高	1,814,635	2,228,839	△ 414,205

## (2) 資金収支計算書の読み方

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」の性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

当市では、投資活動収支のマイナス合計を業務活動収支と財務活動収支のプラス分で補う形になっています。

しかし、投資活動のマイナス合計 25 億 9,643 万円に対し、業務活動収支と財務活動収支のプラスが 25 億 5,648 万円で、結果的には今年度全体の収支は 3,995 万円のマイナスとなりました。

### Ⅲ 連結財務書類

#### 1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去します。

山梨市の連結財務書類における連結対象となる各会計・団体・法人等は次のとおりです。

区分	会計名・団体名	連結区分
普通会計	一般会計	全部連結
特別会計	国民健康保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	交通・火災災害共済事業特別会計	
	介護保険特別会計	
	居宅介護予防支援事業特別会計	
	活性化事業特別会計	
公営企業会計	水道事業会計	
	病院事業会計	
	下水道事業会計	
一部事務組合・ 広域連合	山梨県市町村総合事務組合	比例連結
	東山梨行政事務組合	
	東山梨環境衛生組合	
	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	
	峡東地域広域水道企業団	
	後期高齢者医療広域連合	
第三セクター等	山梨市フルーツパーク株式会社	全部連結
	有限会社みとみ	



## 2. 平成 29 年度連結財務書類の概要及び相関関係

連結財務書類の概要及び相関関係は次のとおりです。

貸借対照表			
固定資産	966億9千万円	負債	537億円
流動資産	82億2千万円		
うち現金預金	40億1千万円	純資産	512億1千万円
資産合計	1049億1千万円	負債・純資産合計	1049億1千万円

  

行政コスト計算書	
経常費用	298億8千万円
Ⅰ	
経常収益	57億5千万円
Ⅱ	
純経常行政コスト	241億3千万円
+	
臨時損失	7億3千万円
Ⅰ	
臨時利益	9千万円
Ⅱ	
純行政コスト	247億7千万円

  

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	497億4千万円
Ⅰ	
純行政コスト	247億7千万円
+	
税金等、国県等補助金	250億1千万円
+	
資産評価替え等	12億3千万円
Ⅱ	
期末純資産残高	512億1千万円

### ① 連結貸借対照表

平成 29 年度の連結貸借対照表は、資産が 1,049 億 1,386 万円、負債が 536 億 9,752 万円で、資産から負債を引いた純資産は 512 億 1,634 万円となりました。

平成 29 年度から下水道事業特別会計が企業会計になり、初めて連結になったため、固定資産が 173 億 2,034 万円の増加となりました。

### ② 連結行政コスト計算書

平成 29 年度の連結行政コスト計算書は、経常費用が 298 億 7,848 万円、経常収益が 57 億 5,334 万円で、経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは 241 億 2,514 万円となりました。

さらに、臨時損益を加味した純行政コストは 247 億 7,204 万円となりました。

### ③ 連結純資産変動計算書

平成 29 年度の連結純資産変動計算書は、純行政コスト 247 億 7,204 万円に対して、地方税などの一般財源が 164 億 962 万円、経常的なコストに対する補助金が 86 億 470 万円であり、経常的なコストに対して財源が 2,423 万円上回りました。

### 3. 平成 29 年度連結財務書類 4 表

連結

#### 連結貸借対照表

(平成30年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	前年度金額	増減	科目	金額	前年度金額	増減
【資産の部】	—	—	—	【負債の部】	—	—	—
固定資産	96,693,808	79,373,465	17,320,344	固定負債	49,908,818	34,770,269	15,138,549
有形固定資産	90,737,299	75,079,125	15,658,174	地方債等	35,612,003	26,697,990	8,914,013
事業用資産	40,295,097	35,567,772	4,727,325	長期未払金	58,120	85,959	△ 27,839
土地	14,474,338	13,693,606	780,732	退職手当引当金	3,231,426	3,463,506	△ 232,080
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	5,351	2,494	2,857
建物	45,223,527	46,063,613	△ 840,086	その他	11,001,918	4,520,320	6,481,598
建物減価償却累計額	△ 27,022,314	△ 28,023,372	1,001,058	流動負債	3,788,697	3,495,223	293,475
工作物	6,646,052	1,434,024	5,212,029	1年内償還予定地方債等	2,887,754	2,279,865	607,889
工作物減価償却累計額	△ 1,475,085	△ 344,341	△ 1,130,744	未払金	69,134	34,021	35,113
船舶	—	—	—	未払費用	14,679	15,152	△ 473
船舶減価償却累計額	—	—	—	前受金	2,400	2,283	117
浮標等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	235,455	220,683	14,771
航空機	—	—	—	預り金	569,758	943,125	△ 373,367
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	9,517	92	9,425
その他	1,662,532	492	1,662,040	負債合計	53,697,515	38,265,492	15,432,023
その他減価償却累計額	△ 893,817	△ 492	△ 893,325	【純資産の部】	—	—	—
建設仮勘定	1,679,865	2,744,244	△ 1,064,379	固定資産等形成分	100,596,924	83,084,918	17,512,006
インフラ資産	48,284,783	38,766,768	1,662,040	余剰分(不足分)	△ 49,380,581	△ 33,799,437	△ 15,581,143
土地	2,803,845	3,202,339	△ 398,494	他団体出資等分	—	—	—
建物	827,596	1,080,903	△ 1,064,379				
建物減価償却累計額	△ 253,813	△ 270,037	16,224				
工作物	79,252,602	62,711,560	16,541,042				
工作物減価償却累計額	△ 36,982,958	△ 30,668,868	△ 6,314,090				
その他	—	2,521,741	△ 2,521,741				
その他減価償却累計額	—	△ 1,347,398	1,347,398				
建設仮勘定	2,637,511	1,536,530	1,100,981				
物品	4,257,435	1,927,150	2,330,285				
物品減価償却累計額	△ 2,100,016	△ 1,182,565	△ 917,450				
無形固定資産	2,357,917	867,151	1,490,766				
ソフトウェア	27,946	3,996	23,950				
その他	2,329,970	863,155	1,466,816				
投資その他の資産	3,598,593	3,427,189	171,404				
投資及び出資金	84,343	122,781	△ 38,438				
有価証券	31,722	7,722	24,000				
出資金	52,260	114,698	△ 62,438				
その他	360	360	0				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	445,305	493,306	△ 48,001				
長期貸付金	600	—	600,000				
基金	3,095,099	2,846,808	248,291				
減債基金	—	—	—				
その他	3,095,099	2,846,808	248,291				
徴収不能引当金	6,123	2,867	3,255				
徴収不能引当金	△ 32,876	△ 38,573	5,697				
流動資産	8,220,050	8,177,508	42,543				
現金預金	4,011,769	4,185,645	△ 173,877				
未収金	279,165	271,095	8,070				
短期貸付金	—	—	—				
基金	3,903,116	3,711,453	191,663				
財政調整基金	3,099,849	2,908,632	191,218				
減債基金	803,267	802,821	445				
棚卸資産	29,316	18,234	11,082				
その他	8,527	5,849	2,678				
徴収不能引当金	△ 11,842	△ 14,768	2,926				
繰延資産	—	—	—	純資産合計	51,216,343	49,285,480	1,930,863
資産合計	104,913,859	87,550,972	17,362,887	負債及び純資産合計	104,913,859	87,550,972	17,362,887

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	金額	前年度金額	増減
経常費用	29,878,484	29,103,709	774,774
業務費用	11,399,016	9,621,035	1,777,982
人件費	3,794,306	3,914,594	△ 120,288
職員給与費	2,856,772	3,098,703	△ 241,931
賞与等引当金繰入額	233,976	220,922	13,054
退職手当引当金繰入額	79,689	6,425	73,265
その他	623,869	588,545	35,324
物件費等	6,558,351	5,041,326	1,517,025
物件費	3,022,100	2,220,432	801,668
維持補修費	170,212	211,048	△ 40,835
減価償却費	3,029,285	2,475,871	553,415
その他	336,754	133,976	202,778
その他の業務費用	1,046,359	665,115	381,245
支払利息	424,340	289,179	135,161
徴収不能引当金繰入額	35,240	40,016	△ 4,775
その他	586,779	335,920	250,858
移転費用	18,479,467	19,482,674	△ 1,003,207
補助金等	10,008,963	10,610,273	△ 684,092
社会保障給付	7,618,028	7,350,737	267,291
他会計への繰出金	181,632	1,017,221	△ 752,807
その他	670,844	504,444	166,400
経常収益	5,753,345	6,100,690	△ 346,788
使用料及び手数料	1,498,359	1,155,894	342,465
その他	4,254,986	4,944,795	△ 689,253
純経常行政コスト	24,125,139	23,003,020	1,121,562
臨時損失	733,489	77,643	655,846
災害復旧事業費	1,007	—	1,007,000
資産除売却損	722,878	0	722,878
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	9,604	77,643	△ 68,038
臨時利益	86,587	2,518	83,503
資産売却益	83,878	1	83,877
その他	2,710	2,517	△ 374
純行政コスト	24,772,040	23,078,145	1,693,905

連結純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

(単位：千円)

科目	合計				前年度比較			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	前年度比較	前年度比較	前年度比較	前年度比較
前年度末純資産残高	49,742,988	98,205,884	△48,462,896	—	3,287,146	20,709,182	△17,422,036	—
純行政コスト(△)	△24,772,040		△24,772,040	—	△1,693,905		△1,693,905	—
財源	25,014,312		25,014,312	—	△890,534		△890,534	—
税収等	16,409,615		16,409,615	—	△541,993		△541,993	—
国県等補助金	8,604,696		8,604,696	—	△348,541		△348,541	—
本年度差額	242,272		242,272	—	△2,584,438		△2,584,438	—
固定資産等の変動(内部変動)				—				—
有形固定資産等の増加				—				—
有形固定資産等の減少				—				—
貸付金・基金等の増加				—				—
貸付金・基金等の減少				—				—
資産評価差額	—			—	—			—
無償所管換等	1,374,716			—	1,372,505			—
他団体出資等分の増加	—			—	—			—
他団体出資等分の減少	—			—	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△157,172			—	△157			—
その他	13,549			—	12,823			—
本年度純資産変動額	1,473,366	2,391,040	△917,685	—	△1,356,283	△3,197,176	1,840,893	—
本年度末純資産残高	51,216,343	100,596,924	△49,380,581	—	1,930,863	100,597	△49,381	—